

《 研究ノート 》

## 大学運動部員へのデュアルキャリア支援に関する覚え書き

谷釜 尋徳

### 1. はじめに

本稿は、日本の大学の運動部員に対するデュアルキャリア支援について、その必要性や可能性、課題等を整理する目的で叙述するものである。念頭に置く「運動部員」の範囲は、スポーツ強豪校であるか否か、競技成績、競技種目などを問わず、広く日本の大学で運動部員として活動する大学生を指している。対象の限定が緩やかな分、抽象的な記述が含まれることを断っておきたい。

後段で詳しく触れるが、本稿で扱う「デュアルキャリア」とは、スポーツの現役期間中に競技に進進しながら自身のキャリア形成にも同時に取り組むという考え方である。従来、アスリートのキャリアを論じる際に用いられてきた「セカンドキャリア」の概念が、競技引退後にその後の人生を考える単線的なイメージを持つ一方、デュアルキャリアは複線的なアプローチだという点に特徴がある。

アスリートへのデュアルキャリア支援に関しては、日本は後進国である。国としてアスリートのキャリアの問題が政策に取り上げられた平成元（1989）年から、セカンドキャリア（競技引退後への配慮）、キャリアアトランジション（競技引退後への移行期への配慮）、ダブルキャリア（現役中から引退後に備える二重路線型アプローチ）といった変遷を経てデュアルキャリアに行き着いている<sup>1)</sup>。

文部科学省は平成24（2012）年策定のスポーツ基本計画の中で、「デュアルキャリアについての意識啓発を行う」<sup>2)</sup>と明言し、欧州発のデュアルキャリア

の概念をはじめて施策に導入した。その後、文部科学省から委託を受けた日本スポーツ振興センター（JSC）が、デュアルキャリアシステムの構築に向けて積極的に取り組むようになる。平成29（2017）年の第二期スポーツ基本計画においては、「アスリートに対する大学での学習支援の充実やセミナーの開催などを通じてアスリート等の人間的成長やデュアルキャリアの取組を促進する。」<sup>3)</sup>とあり、具体的な推進策が記載されている。実際に、JSC、東京都スポーツ文化事業団、トップリーグ連携機構、各種競技団体などではデュアルキャリアを普及させるための事業が行われるようになった。このように、現在の日本のスポーツ界において、デュアルキャリア支援は重要なキーワードであるといえよう。

こうして、国を挙げてアスリートのデュアルキャリア支援が声高に叫ばれるようになったが、その中心的な支援の対象は国際大会の出場者や国内でも上位に入るトップアスリートである場合が多い。この点で、本稿が考察の俎上に載せる大学の運動部員とはいくらかの距離感があることは否めない。

平成30（2018）年にスポーツ庁が実施した「大学スポーツの振興に関するアンケート」では、調査に回答した560大学（対象は全国1,116大学）のうち、運動部を有する大学は519校であった<sup>4)</sup>。その中には、オリンピック競技大会を含む国際大会に出場したり、国内の大会で上位進出するようなトップアスリートも含まれるが、大半は競技に多くの時間を費やしながらも大学で競技生活を終えていく競技者層であることを見逃してはならない。トップ層での取り組みは、一定のタイムラグを経て一般競技者層まで下りてくる可能性は十分にあるものの、少なくとも現状では、デュアルキャリア支援策は多くの大学運動部員をカバーするまでには至っていないのである。

本稿では、国や競技団体の支援が比較的得られやすいトップアスリートよりも、むしろ上述したような普通の運動部員へのデュアルキャリア支援について考察を深めたい。ともすれば、同じ大学や同じチームに所属するトップアスリートと同じだけの時間と労力を競技に費やしながら、支援の手が十分に差し伸べられていないとすれば、彼ら彼女らは、常に自身のキャリア形成に不

安を抱きながら競技生活を送ることにもなりかねないからである。

その意味で、文部科学大臣の下に置かれた「大学スポーツの振興に関する検討会議」がまとめた提言は重要な意味を持つ。同会議は、今後展開すべき取り組みの一つとして「学生アスリートのデュアルキャリア支援」を掲げ、「学生アスリートにとって大学時代は競技力向上のキャリア面で重要な時期であると同時に、将来社会で活躍するうえで必要なスキルを身につけ、人間形成を図るうえでも重要な時期と言える。そのため、大学は学生が学業を修めスポーツでも活躍するための修学上の配慮をすると同時に、将来に向けたキャリア形成支援を行って社会に送り出すことが重要である。」<sup>5)</sup>と記す。ここに、大学運動部員に対するデュアルキャリア支援の必要性が明確に位置付けられたといえよう。

大学運動部員を含むアスリートのデュアルキャリアに関する近年の主な報告書や研究として、JSC<sup>6)</sup>、日本トップリーグ連携機構<sup>7)</sup>、荒井ら<sup>8)</sup>、野口<sup>9)</sup>などのものを挙げるができる<sup>10)</sup>。こうして、デュアルキャリアに関する研究やその成果を活かしたプログラムは急ピッチで深められてきたものの、大学運動部員を広くカバーするデュアルキャリア支援策の構築は課題として残されている。

以下、本稿では、日本の大学運動部員へのデュアルキャリア支援について考察することにした。

## 2. デュアルキャリアとは何か？

ここでは、デュアルキャリアという考え方を整理する。

野口が、「2000年代を通して、日本のアスリートキャリア政策は、セカンドキャリアを中心に展開されてきたため、競技生活を送っている時期はアスリートとして、引退後は別のキャリアという単一路線型の捉え方で進んできたといえる。」<sup>11)</sup>と指摘するように、従来、日本でアスリートのキャリアを表現する際には「セカンドキャリア」という概念が広く流布してきた。実際に、大学生以上の現役アスリートを対象とした調査では、7～8割のアスリートが、現役中

には具体的に競技引退後にやりたいことが決まっていない（いなかった）と回答している<sup>12)</sup>。

しかし、競技者としての人生を終えてから「第二の人生」を模索するセカンドキャリアの考え方は、「引退」から「始動」までに一定のタイムラグを必要とする。引退後に自分自身と向き合って「何がしたいか」「何ができるか」を模索し、そのためのキャリアを新たに積んでいく時間は決して無駄ではないが、その間に、本来得られる可能性があったチャンスを逃していることも十分にあり得る。したがって、アスリートは近い将来に訪れるであろう引退後の生活に不安を抱えながら競技をせざるを得ない。仮に、企業に正社員で雇用されている実業団のアスリートでも、引退後の不安がまったく解消されているわけではない。当該企業の業態や理念に賛同して入社したならともかく、スポーツを大きなモチベーションとして入社した場合、競技引退後に社業に専念することが自分に適合しているのか、現役期間中に判断することは難しいからである。

引退後に待ち受ける将来への不安を和らげ、安心して競技に打ち込める環境を作るためには、現役期間中に引退後の準備を同時並行で行うことが一つの解決策となる。この「デュアルキャリア」の考え方は、セカンドキャリアと比べて引退後の人生への移行をスムーズにする可能性を持つといえよう。

デュアルキャリアの説明としては、欧州連合の「長い人生の一部である競技生活の始まりから終わりまでを、学業や仕事、その他人生それぞれの段階で占める重要な出来事やそれに伴う欲求とうまく組み合わせていくこと」<sup>13)</sup>という定義がよく知られている。また、日本国内では、JSCの「『人』としての人生を“歩みながら”『競技者』としての人生を歩む」<sup>14)</sup>、東京都スポーツ文化事業団の“競技を極める”ということはもちろん、スポーツ選手としてのキャリアと引退後を含む人生設計全体を同時に考える」<sup>15)</sup>など、様々に表現されている。本稿では、デュアルキャリアを「人としての人生」と「競技者としての人生」を同時に送り、人生設計をしながら将来に備える考え方と捉えたい。

図1は、セカンドキャリアとデュアルキャリアの概念を対比的に表現したものである。セカンドキャリアが競技とその後の人生が分断された単一路線であ

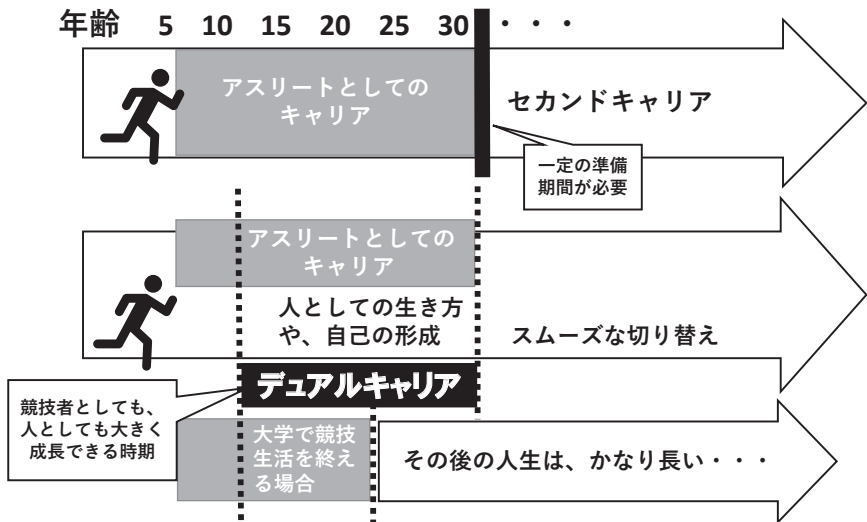


図1 セカンドキャリアとデュアルキャリアの比較

るのに対して、デュアルキャリアはこれを複線化することで、競技生活と同時期に自己形成を含む将来設計が行われる。

本稿で対象とする大学運動部員は、一部のトップ層を除いて大半が大学卒業と同時に本格的な競技生活から離れる。デュアルキャリアは15～20年ほどのスパンで捉えられることが一般的であるが、多くの日本の大学運動部員にとって、デュアルキャリアに相当する期間はより短くなる。当然、30歳前後まで競技生活を継続させるアスリートと比べて、競技引退後（卒業後）の人生は長い。スポーツに熱中することの価値を否定するものではないが、競技生活が長い人生のほんの一部であることは、すべての大学運動部員が認識しておかなければならない。

図2は、Wylleman ら<sup>16)</sup>によって提唱されたライフスパンモデルである。上から順に、アスリートのパフォーマンス (Athletic level)、精神的発達 (Psychological level)、社会心理的発達 (Psychosocial level)、学力と職業能力の発達 (Academic & vocational level) と並んでいる。これによると、アスリート

AGE	10	15	20	25	30	35
Athletic level	Initiation	Development		Mastery		Discontinuation
Psycho-logical level	Childhood	Adolescence		Adulthood		
Psycho-social level	Parents Siblings peers	Peers Coach Parents		Partner Coach		Family (Coach)
Academic & vocational level	Primary education	Secondary education	Higher education		Vocational training Professional occupation	

図2 アスリートのライフスパンモデル

P. Wylleman, A. Reints. A lifespan perspective on the career of talented and elite athletes : Perspectives on high-intensity sports, *Medicine and Science in Sports*, 20( 2 ), 2010, p.89

の育成期（Development）から成熟期（Mastery）にかけての期間は、人間としての精神的・心理的発達や学力向上にとって重要な時期と重なっていることがわかる。意識するとしないとに関わらず、アスリートは多様なキャリアを並行させている現実がある。

特に、高等教育（Higher education）としての大学生の時期は、スポーツのパフォーマンスはもちろん、それ以外にも様々な面で人間として成熟していく期間に相当し、その後の人生に大きな影響を与える段階に入っているといえよう。競技レベルを問わず、大学運動部員は競技以外の側面をないがしろにはできないのである。本稿が大学生のデュアルキャリア支援に着目した理由は、ここにある。

### 3. なぜ、大学運動部員にデュアルキャリア支援が必要なのか？

#### 3-1 デュアルキャリア支援の必要性

以下では、大学運動部員に対するデュアルキャリア支援の必要性について考察を進める。そこには、JSC がデュアルキャリア支援の必要性の背景として示した課題（①教育とスポーツのバランス、②アスリートの社会性やモラルの欠如、③引退後の労働市場への移行、④トップレベルで活躍できる選手はごく僅

か、⑤スポーツ以外の目標<sup>17)</sup>が踏まえられている。

前述したように、大学生以上の現役トップアスリートを対象とした調査では、7～8割が現役中には引退後にやりたいことが決まっていなかった（いなかった）と回答した。これをすべての大学運動部員にあてはめることは難しいものの、現役中は競技に「集中」しようとする思考は、競技に一定の情熱を注ぐ運動部員には少なからず働いていると推測される。

そもそも、大学でスポーツをする運動部員の多くは、デュアルキャリアという発想そのものをまだ知らないのではないだろうか。筆者が担当する大学の講義において「デュアルキャリアという言葉を知っていますか？」というアンケートを取ったところ、当日の出席者109名中、「知っている」と回答した者は皆無であった<sup>18)</sup>。これはあくまで参考事例に過ぎないが、日本の多くの大学運動部員はいまだに「セカンドキャリア」という発想だけを抱いたまま学生生活（競技生活）を送っている可能性は否定できない。

上記のアンケートは、筆者がデュアルキャリアをテーマに1回分の講義をした際に実施されたが、講義後に出席者から回収したリアクションペーパーには、例えば下記のようなコメントが寄せられた。

「私は今、運動部に所属しています。就活支援の方から、どんな業種に就きたい？興味がある？と聞かれて何も答えられませんでした。大学生活のほとんどが部活だったので、今後のキャリアについても考えなければと思いました。」（3年・女子・運動部員）

「今後、デュアルキャリアの考え方が一般層に定着していく頃、自分は親になっていると思うので、もし実現していれば自分の子どもをスポーツに没頭させられると思った。逆に、この考え方が一般的にならないとスポーツ人口は減ってしまうのではないか？」（3年・男子・一般学生）

「アスリートでいられる時期は、人生の一部であり、アスリートでなくなっ

た後の人生の方が長いと思うので、アスリートのうちから周りから支援等を受けられる体制は、若い人たちの将来への不安をなくすことにも繋がるのではないかと思いました。」（3年・女子・一般学生）

「スポーツに学生生活をかけてきたのでデュアルキャリアという言葉初めて聞きましたが、もう少し早く知っておきたかった。早いうちに選択肢を作っておいた方が、これからの人生を生きていきやすいし、スポーツにだけ打ち込むのもかっこいいが、道は1つじゃない方がいいと思う。」（3年・男子・運動部員）

詳細な分析を経ていないため積極的な論証は控えるが、学生にとってデュアルキャリアとは、従来のアスリートに対するキャリア支援のイメージを覆すような説得力を含んでいるようである。

仮にセカンドキャリアの考え方のままでいた場合、極論すれば、大学生生活最後の大会が終わってから自身の将来を模索することにもなりかねない。実際には、3年生の秋口から就職活動が脳裏をかすめ、各種のイベントに参加しはじめるケースは多い。しかし、デュアルキャリアが「人としての人生」と「競技者としての人生」を同時に送り、人生設計をしながら将来に備えるものなら、大学運動部員が念頭におくべきは就職活動だけではなく、そこに至るまでの自己形成や将来設計もターゲットだということになる。自身の将来を熟考した結果、大学卒業後は大学院に進学して学問を追求したいと希望することもあり得る。

大学でスポーツをする運動部員の中で、国際大会に出場したり国内で上位進出するのは全体のごく僅かである。また、そのようなトップ層も含めて、大学卒業後も第一線で競技生活を送ることを選択する（できる）アスリートは一握りであろう。したがって、多くの大学運動部員は、大学で競技者としてのキャリアを終えることになる。さらには、大学卒業後にはじめて、スポーツが中心ではない生活が待ち受けている。



日本では、その道を究めるためには、脇目もふらずに一つの事柄に専念することが大切だと考えられてきた節があり、それは大学スポーツの世界にも持ち込まれてきた。いうなればセカンドキャリアに類する考え方でもある。しかし、この思考では、自分の将来像をイメージする余裕もないままに就職活動に突入していくことになる。大学運動部員にとって、セカンドキャリアでは遅いといわねばならない。

そもそも、大学に限らず、スポーツに熱心に取り組む者が、予期せぬところで競技人生を脅かすような傷害を負うことは少なくない。仮に大学生活を「無傷」で乗り切ってプロスポーツ選手になったとしても、怪我はもちろん、伸び悩みやチーム事情などが複雑に絡み、自身が思うように競技人生を全うできる保証はどこにもないのである。「身体資本」としてのアスリートのキャリアは、その有効期間が限定されていて、身体の衰退とともに消滅する<sup>19)</sup>。したがって、大学生に与えられた4年間のうち、下級生からデュアルキャリアを走らせることは、競技面を含む大学生活を有効に過ごすことに繋がるのである。

### 3-2 大学運動部員が直面する課題

次に、運動部員が大学生活の中で直面し得る課題を整理しておきたい。図3は、Petitpas らの研究<sup>20)</sup>の中から、大学生のアスリートが向き合う可能性がある課題を取り上げたものである。Petitpas らは、「大学生活への順応」「アイデンティティとキャリアの確立」「専攻の選択」「スポーツ、学業、交友関係のバランス」「卒業後の人生への準備」という5つの要素を提示している。このうち、「アイデンティティとキャリアの確立」は「卒業後の人生への準備」とも密接な関わりがあり、「専攻の選択」は日米の大学のシステムの違い（アメリカは入学後の1～2年は専攻を決めずに教養課程の授業を受ける場合が多い）があるために、「大学生活への順応」「スポーツ、学業、交友関係のバランス」「卒業後の人生への準備」の3つを抽出した。以下、Petitpas らの研究成果をベースに筆者の若干の所見を交えて記述したい。

「大学生活への順応」とは、入学後（または入学前）に大学の練習等に参加

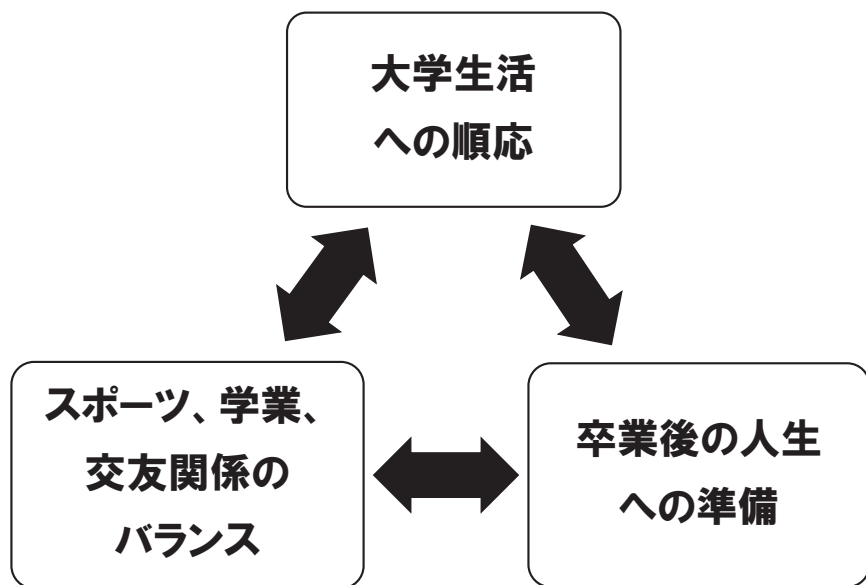


図3 大学運動部員が直面する課題

ブティバ・シャンペーン・チャルトラン・デニッシュ・マーフィー著、田中ウルヴェ京・重野弘三郎訳『スポーツ選手のためのキャリアプランニング』大修館書店、2005、pp.74-116より筆者作図

する多くの運動部員が早々に直面する課題であろう。高校と大学では、体格や技術戦術など、様々な面でレベルが異なる場合が多い。このレベル差を難なくクリアできる新生もいるが、チームが強豪であるほど先輩や同級生の中には高校時代に高い競技成績を収めたメンバーも多い。あるいは、高校時代に国内トップクラスの競技成績を残した者が、競技成績をそれほど重視しない大学チームに入部すれば、周囲のレベルや考え方のギャップに苛まれる可能性もあろう。大学でスポーツに打ち込みたいと考える運動部員にとって、新たな環境に順応することは重要な課題である。

また、学業の面でも、高校と大学では異なる面が多い。日本では、高校までは自分のクラスの教室・座席が決まっていて、そこに入れ替わりで教科担当の教員が授業をしに来るスタイルが大半である。しかし、多くの大学ではクラスルームはなく、毎時間、自ら履修登録した科目に割り当てられた教室に移動し

て授業を受ける。チームメイトや知人が同じ授業を履修しているとは限らず、場合によっては食事も含めて一人で行動することになる。休日や長期休暇中を除けば、部活動の練習よりも通学を含めた正課の学校生活に費やす時間の方が長いので、これに順応できないと競技生活にも支障を来すことは容易に想像がつく。

大学運動部員にとって、「スポーツ、学業、交友関係のバランス」を取ることも時として困難が生じる。いわゆる「スポーツ推薦制度」などを活用して入学の機会を得た学生なら、周囲の学力レベルが自身のそれよりも著しく高い可能性もあり得る。また、大事な公式戦が大学の講義時間と重なり、自身が試合への出場を選択すれば、それと引き換えに1回分の授業を欠席しなければならない。このようにして、単位の取得が徐々に困難な状況に追い込まれると、学業からドロップアウトしてしまう運動部員もいることはいうまでもない。スポーツと学業のバランスが取れていない状態である。

もっとも、大学生の本分は学業にあるのだから、部活動を理由に学業を疎かにしてよいことにはならない。「スポーツ側」が学生の修学に配慮すべきだという意見もあろう。大学スポーツ活動による学修時間の欠損を組織的にどのように担保するのかという問題は、大学教育の質保証に直接的に関わる重要事項だと指摘されている<sup>21)</sup>。平成31（2019）年設立の大学スポーツ協会（UNIVAS）は、加盟大学の運動部員に対して試合出場のための学業基準を設定する方針を打ち出している<sup>22)</sup>。

大学生活に限ったことではないが、学生が直面する課題を知る上では交友関係も見逃せない要因である。先輩・後輩、友人、知人、恋人など、学生を取り巻く人々との交友関係は、良い時にはスポーツや学業にも好影響をもたらす一方、関係が悪化すれば途端にスポーツや学業とのバランスを損なわせるほどの影響力を持つ。

「卒業後の人生への準備」は、本稿の全体に通じる課題である。大学卒業と同時に第一線での競技生活を終える学生が多いものの、現役中は具体的な将来像を描けない傾向にあることは先に紹介したが、それは従来定着してきたセカ

ンドキャリアの考え方が影響していると思われる。しかし、デュアルキャリアの発想からすれば、「卒業後の人生への準備」とは、大学に入学した時点から意識しておかねばならない大きな課題だといえよう。

以上で検討してきた要素は単独で捉えることは難しい。Petitpas らが「大学で直面するであろう身体面、精神面、学業面、そして交友関係の変化はすべて相互に関連していることを理解しなければならない。」<sup>23)</sup>と指摘するように、各々が複雑に絡み合って大学生活が成立していると理解すべきであろう。

こうした項目がすべての大学運動部員に当てはまるとは限らないものの、運動部員のキャリア支援を考える際のフレームワークとしては有効だと考える。大学運動部員に対して、競技だけではなく人としてのキャリア形成を促すデュアルキャリアの必要性を示すには十分であろう。

## 4. 大学運動部員へのデュアルキャリア支援の可能性

### 4-1 デュアルキャリア支援の可能性

ここでは、大学運動部員に対するデュアルキャリア支援にはどのような可能性があるのかを整理してみたい。

まず、大学運動部員に対しては、どのようなキャリア支援をすべきなのだろうか。JSC は、アスリートのキャリア支援の対象として4つの柱を提示している（図4）。たんなる就職支援にとどまらない、キャリア支援に向けて汎用性のあるモデルだといえよう。

「パフォーマンス向上」は、競技者としてのレベルアップに対する支援を意味する。人としてのキャリア形成が進んでも、その分、競技力向上が疎かになってはデュアルキャリアは成立しない。指導者を充実させたり、スポーツ医学科学的なサポートなど、競技に打ち込める環境づくりや財政的な支援が該当する。

「教育」はアスリートが希望する教育を受けられる支援を指すが、大学スポーツでいえば、学業と競技を両立できるような環境設定、スケジュール調整も大切な支援であろう。

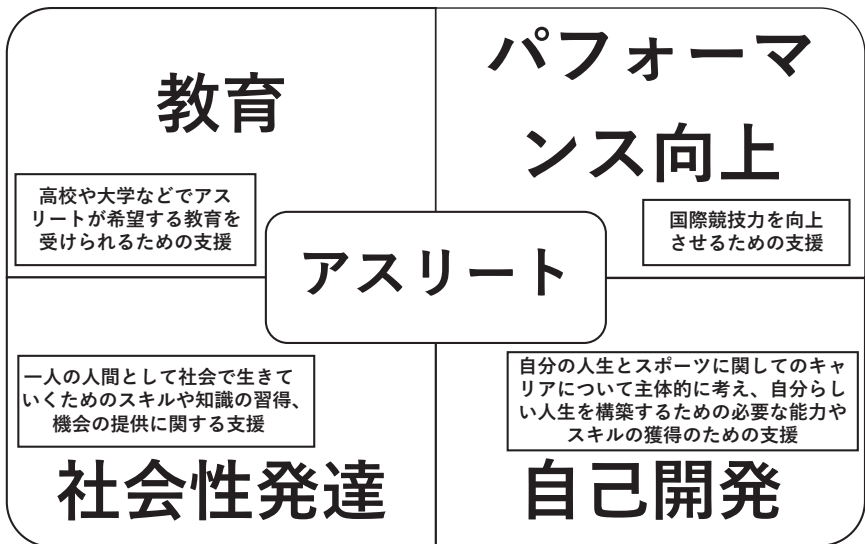


図4 アスリートに対するデュアルキャリア支援の対象

日本スポーツ振興センター情報・国際部『「キャリアデザイン形成支援プログラム」における「スポーツキャリア形成支援体制の整備に関する実践報告」調査研究報告書』日本スポーツ振興センター情報・国際部、2015、pp.25-26より筆者作図

「社会性の発達」の意味するところは、社会で生きていくためのスキルや知識の習得、機会の提供に関する支援である。コミュニケーション力や人間関係マネジメント、情報リテラシーの習得、さらには就業体験としてインターンシップの機会を提供することも含まれる。

「自己開発」とは、自身のキャリアを主体的に考え、自分らしい人生を構築するための能力やスキル獲得のための支援である。目標設定、意思決定・判断力、課題発見・問題解決、セルフマネジメントなどのスキルを得るためのサポートが対象となる。

前述したように、アスリートへのデュアルキャリア支援において日本は後進国である。そのため、大学生に対するデュアルキャリア支援を考える際にも、海外の事例が大いに参考になる。表1は、JSCがまとめた、国際的に見た大学生へのデュアルキャリア支援の動向である。これによると、海外では、「法律

表 1 国際的に見た大学生へのデュアルキャリア支援

法律的な義務	いくつかの国は、学生アスリートへの教育機会の確保、経済援助、入学枠の確保や試験の免除等の特別な措置や配慮を、大学側に法律的に義務付けている。
スポーツ奨学金	多くの国では、学生アスリートの両立支援をするため、スポーツ奨学金制度を整備している。奨学金は、大学独自で提供しているもの以外にも、競技団体、各国オリンピック委員会、政府等から援助が出ている場合もある。
制度上の柔軟性	入学試験、タイムテーブルの柔軟性、合宿や競技大会に伴う欠席の許可、通信教育の整備、キャンパスの移動、学生ステータスの確保。
サービス提供	コーチング、宿舎、キャリアコンサルティング、スポーツ医・科学支援、チューターモニタリング、栄養、トレーニング施設等のインフラ整備等。

日本スポーツ振興センター「『デュアルキャリアに関する調査研究』報告書」日本スポーツ振興センター、2014、pp.76-77

的な義務」「スポーツ奨学金」「制度上の柔軟性」「サービス提供」にカテゴライズされる充実した支援がなされる傾向にある。

ただし、多くの場合、希望すれば運動部に入部できるシステムの日本では、こうした国際的視点に立った支援をそのまま当てはめることは難しい。JSCによる「『デュアルキャリア』を考える時、アスリートを取り巻く様々な要素や転換期を考慮しなければ、本質的な課題解決には繋がらない。」<sup>24)</sup>との見解にも表れているように、少なくとも日本の大学生に見合ったデュアルキャリア支援を検討し、運動部員に提供しなければならないのである。

#### 4-2 大学運動部員へのデュアルキャリア支援

本稿では、大学運動部員に対して想定できるデュアルキャリア支援として、以下の5点を提示する。各項目の明確な根拠づけは別稿を期すことにして、ここでは最低限の説明程度にとどめたい。

### ① パフォーマンス向上に関する支援

アスリートのキャリア支援を考える場合、競技面の検討が希薄になりがちである。しかし、人としての人生と競技者としての人生を同時に歩むというデュアルキャリアの発想においては、競技に関わる支援も大切な事柄として捉えなければならない。これを抜きにしてしまえば、セカンドキャリアの発想とそれほど変わらなくなってしまうからである。競技とそれ以外の事柄とのバランスに配慮する意味でも、パフォーマンス向上に関する情報は踏まえておく必要がある。

なお、スポーツ指導者の役割が「競技者やチームを育成し、目標達成のために最大限のサポートをすること」<sup>25)</sup>だとすれば、大学スポーツの指導者の資質向上に関わる事柄も運動部員に対する「パフォーマンス向上」の支援の範疇に入ってくるといえよう。

### ② 学業との両立に関する支援

この項目の概要は、既述してきた通りである。デュアルキャリアは「文武両道」だと説明されることが多いが、文（学業）と武（競技）は相容れないものではなく、根本では一致するものだとする見解が、アスリートキャリア論においても示されていることを付言しておきたい。荒井らによれば、昨今のインテグリティに関わる諸問題の発生は、こうした「文武不岐」という考えが根付いていないことの証左だという<sup>26)</sup>。

ある大学で行われた調査では、運動部員の勉学意識に関する項目において、入学時に学部や学科の希望が叶わなかった学生が「授業に出なくてよい」という選択肢を選ぶ傾向にあり、またスポーツに特化した入試制度で入学した学生が「勉強の仕方がわからない」と答える傾向が見られたという<sup>27)</sup>。各大学の入試制度や学力偏差値とも関わる難解な問題だが、運動部員の競技と学業の両立を目指す上ではここを避けて通ることはできない。

平成30（2018）年にスポーツ庁が実施した「大学スポーツの振興に関するアンケート」によれば、有効回答（運動部活動を有する大学）の519大学のうち

「補講等公式試合等で授業を欠席した際の配慮」を実施していると回答した大学は96大学、これが「運動部活動生向けのクラス編成や学修プログラムの提供」になると25大学、「チューターや学修アドバイザー等の配置」は14大学、「e-Leaning の提供」は3大学であった<sup>28)</sup>。試合での授業欠席に対しては欠席届等を発行可能だが、それ以上の学業支援までは手が回っていないという実情が透けて見えてくる。予算措置の問題とも絡んで、一大学で手に負える範囲を越えているのかもしれない。

### ③ スポーツ教育に関する支援

大学スポーツは、社会に出る直前で人間教育を行う重要な機会である。そのため、各大学で編成されたカリキュラムに基づいて受ける講義とは別に、スポーツ教育を実施する必要がある。もちろん、スポーツ教育とは、座学での知識伝達だけを意味するものではなく、運動部員が競技に打ち込むことによって得られる教育的な成果も多分に含まれる。

スポーツには教育的な要素が備わっているとされるが、国際オリンピック委員会（IOC）公認の教材にはオリンピズム（オリンピック精神）に含まれる5

表2 IOCの教材に見るスポーツの教育的価値

努力から得られる喜び	若者は、身体活動、運動、試合、競技の中で、自分自身に、また互いに挑戦することによって、身体、行動、知力において成長していく。
フェアプレー	スポーツでのフェアプレー学習は、地域社会や人生においてフェアに行動する意志を育成し、強固にすることにつながる。
敬意／尊重の実践	多文化的な世界に生きる若者が多様性を受け入れ、尊重し、友好的な態度を実践することで平和と国際理解が促される。
卓越性の追求	卓越性を目指すことは、若者が積極的になり、健全な選択をし、どんなときでもベストを尽くす上で役立つ。
身体、意志、精神のバランス	学習は頭だけでなく全身で行うものであり、フィジカル・リテラシーおよび運動を通じた学習は、道徳的な学習と知的学習の双方を深める上で役立つ。

日本オリンピックアカデミー監修『オリンピック価値教育の基礎』2018



つの教育的価値が説かれている（表2）。各々が関わる競技がオリンピック種目であるか否かに関わらず、これはすべてのスポーツ活動に共通する価値観だと見ることができる。

スポーツにおける教育的な価値を踏まえた上で、学生はスポーツをしながら倫理的側面も学ぶ必要がある。ここでは、スポーツによる人間教育のいわば「車の両輪」として、インテグリティ教育とスポーツマンシップ教育を示しておきたい。

昨今のスポーツ界では「インテグリティ」を脅かす出来事が頻発している。スポーツにおけるインテグリティとは、「スポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態」<sup>29)</sup>を指す。スポーツ・インテグリティは八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な要因によって常に脅かされている。大学スポーツも例外ではなく、学生が反倫理的な行動をしないように、教育していかなければならない。

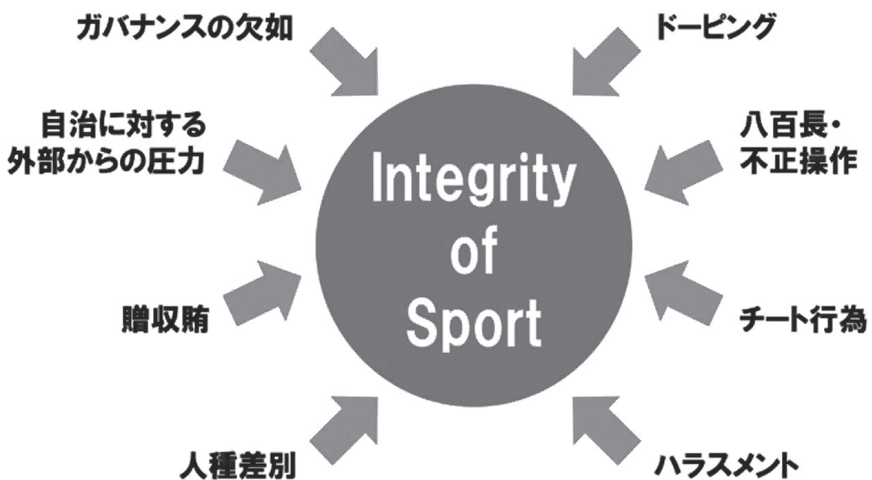


図5 スポーツのインテグリティを脅かす要因

日本スポーツ振興センター ホームページ

<https://www.jpnssport.go.jp/corp/gyoumu/tabid/516/Default.aspx> (2020年3月15日閲覧)

スポーツに関わる者が守るべき倫理的・道徳的な規範である「スポーツマンシップ」も、運動部員の人間教育に欠かせない要素である。近代イギリスのジェントルマンの世界観が生み出したスポーツマンシップは、長い間、スポーツの価値を倫理的・道徳的な側面から支え続けてきた<sup>30)</sup>。

日本にスポーツマンシップを普及させるべく尽力した広瀬一郎は、著書の中で表3のような項目を掲げた。また、Thompson はスポーツマンシップの概念を集約させた形として「試合への敬意」をあげている。それは“ROOTS”を頭文字とするいくつかの項目（振る舞い）によって成り立っているという（表4）。これらは参考事例に過ぎないが、運動部員にスポーツマンシップ教育をする際には、こうした枠組みを提供することも一つの方法であろう。

表3 広瀬一郎が提唱したスポーツマンシップ

- |                                       |
|---------------------------------------|
| ・規則（ルール）にしたがう                         |
| ・相手を尊重する                              |
| ・勝つために最善の努力をする（勝つことよりも最善の努力をする過程が尊い）  |
| ・良い試合をする                              |
| ・負けたときの態度（相手を称え、うなだれ落胆することなく、次に備える）   |
| ・フォア・ザ・チーム（チームの良き一員として協調し助け合う）        |
| ・審判を尊重する                              |
| ・フェアプレー（ルール違反などの卑怯な方法で相手より優位に立とうとしない） |

広瀬一郎『スポーツマンシップを考える』小学館、2005

表4 「試合への敬意」の基本となる“ROOTS”

ROOTS	
Rules	—ルール—
Opponents	—相手—
Officials	—審判—
Teammates	—仲間—
Self	—自分—

トンプソン著『ダブル・ゴール・コーチングの持つパワー』  
スポーツコーチング・イニシアチブ、2016

ところで、スポーツに教育的な価値が内在されていたとしても、アスリートをスポーツに熱中させればその価値観を等しく享受できるというものではない。大半の場合、アスリートは自身のパフォーマンス向上やチームの目標達成に貢献することなどを念頭に競技に打ち込んでいるのであって、当人が「人間的な成長」を第一義的な目標に掲げているとは限らないからである。大学におけるスポーツ教育は、意識的かつ正しく実践されなければ効力を発揮させることは難しい。だからこそ、デュアルキャリア支援の中にスポーツ教育を取り込み、意識的に実践していく必要があると考える。

#### ④ ライフスキルの獲得に関わる支援

デュアルキャリアの推進国では、アスリートに対するライフスキル教育の重要性が認識されている<sup>31)</sup>。世界保健機関（WHO）によると、ライフスキルとは「日常的に起こる様々な問題や要求に対して、より建設的かつ効果的に対処するためのスキル」<sup>32)</sup>のことだという。WHOが提示するライフスキルは、①意志スキル、②問題解決スキル、③創造的思考、④批判的思考、⑤コミュニケーションスキル、⑥対人関係スキル、⑦自己認知、⑧共感的理解、⑨情動に対処するスキル、⑩ストレスに対処するスキルに細分化される。総じて人間的な成長や社会性を育むスキルであるが、その多くがスポーツ競技を通じて獲得できると考えられてきた<sup>33)</sup>。スポーツに「人間的な修練」としての教育の機能が備わっているとすれば、スポーツ活動がライフスキル獲得に有効に作用すると考えることもできよう<sup>34)</sup>。

松野らは、「教育の一環としてのスポーツ選手に対する十分なケアとしてのライフスキル教育が望まれ、これを一般学生にまで拡大していくことが教育機関としての大学の社会的責任であり、社会に対する貢献となると考えられるのである。」<sup>35)</sup>との見解を示している。スポーツ活動が持つ特性とも関わって、大学運動部員に対するライフスキル教育の重要性を確かめておきたい。

海外の事例ではあるが、アメリカのジョージア工科大学には学生アスリートへのキャリア支援として「トータルパーソンプログラム」がある。そのプログ

ラムの中にはライフスキル支援が組み込まれ、ストレスや時間の管理、性的欲求や感情の抑制と自覚、薬物やアルコールとの付き合い方、場に応じた礼儀作法、スポーツ栄養学に関わるライフスキルトレーニングが行われている<sup>36)</sup>。

ただし、スポーツに熱心に取り組みさえすれば、その結果としてライフスキルが漏れなく獲得されるわけではない。スポーツの場面に表出する心理社会的スキルを「ライフスキル」として活用できるようにするためには、それを日常生活へ般化・転移させる段階を踏む必要があるからである<sup>37)</sup>。

大学運動部員に対するライフスキル教育の導入にあたっては、アスリートの「強み」や「弱み」に関する傾向を理解しておく必要がある。JSCの調査研究<sup>38)</sup>では、アスリートの社会人としての即戦力を担う力（コンピテンシー）は非アスリートと比べて平均的に高く、「協働力」「感情制御力」「自信創出力」「行動持続力」などの対人基礎力や対自己基礎力が優れているという。一方、問題解決に欠かせない「論理的思考」（リテラシー）の要素は非アスリートの平均よりも低く、「情報分析力」「言語処理能力」「非言語処理能力」が弱い特徴も確かめられた。

もちろん、こうした特性がすべての大学運動部員にそのまま当てはまるわけではないが、スポーツに打ち込む者の大局的な傾向として把握しておきたい。

#### ⑤ 就職・進学に関わる支援

前出のスポーツ庁による「大学スポーツの振興に関するアンケート」によれば、有効回答（運動部活動を有する大学）の519大学のうち「運動部活動生用の就職セミナーの開催」を実施している大学は61大学であった<sup>39)</sup>。大学によって運動部の数や部員数、運動部への支援体制も異なるので、61/519という数字を評価することは難しい。しかし、この61大学には「セミナーの開催」のみにとどまっている大学も一定数含まれていることは容易に想像がつく。だとすれば、運動部員に特化した就職支援体制が充実している大学は現時点では少数だと見なさざるを得ない。

他にも、就業体験としてのインターンシップの提供や、大学卒業後も継続し



図6 大学運動部員に対するデュアルキャリア支援の一例

て勉学に励みたい学生の進学相談など、様々な支援が含まれてくる。とくにインターンシップは、「社会に触れる」という機会を提供する意味でも重要である。アルバイトが禁止されている場合もあり、運動部員の大学生活はともすれば閉鎖的になりがちである。自身が所属する部活動の枠を飛び越えて「外側」に立つことは、多様な価値観に触れ、自身の社会的な適正を知るうえでも大きな意味を持つ。

こうしたテーマに付随して、デュアルキャリアの支援プログラムを運動部員に提供する場合、プログラムの内容と合わせて、そのゴール設定と評価法も練り上げておかねばならない。プログラムに参加する学生がどこに向かっているのかを示し、その中途や終了時においてゴールに対する達成度を客観的な指標をもって確認できることが重要である。プログラムを提供したものの、それを実施する運動部員がプログラムを「こなす」こと自体を目的化してしまえば、その効果が著しく減退してしまうばかりか時間の浪費にもなりかねない。

ともあれ、ひとつの大学において運動部員に対するデュアルキャリアのプログラムを立ち上げようとするれば、ここに挙げたすべてを網羅することは容易ではなく、多くのセクションを跨いだ実施体制や資金援助も必要となる。

その点で、大学スポーツ協会（UNIVAS）の取り組みは上記の問題を解決す

表5 大学スポーツ協会のデュアルキャリア支援の現状

支援内容	実施状況
「デュアルキャリア」の考え方の普及・浸透	研修会を開催して加盟大学の全国の指導者に伝達
学業基準導入の可能性の検討	モデル校を対象にしたパイロットスタディを実施
入学前教育プログラムの提示・支援	入学準備／学習支援プログラムをモデル校に提供
キャリア形成支援プログラムの提供	リーダーズキャンプの開催など

大学スポーツ協会のホームページ掲載情報より  
<https://www.univas.jp/>（2020年3月14日閲覧）

る手掛かりとなり得る。この競技横断的な組織が運動部員に対して各種のキャリア支援事業を提供することで、各々の加盟大学が不足している部分を補うことも可能になるからである。

大学スポーツ協会が行う令和2（2020）年3月現在でのデュアルキャリア支援事業は、表5のようにまとめることができる。各大学の実情を加味しつつ、今後発展していくことが大いに期待されよう。

## 5. 大学運動部員へのデュアルキャリア支援の課題

### —むすびにかえて—

以上、本稿では、大学運動部員へのデュアルキャリア支援について、その必要性や可能性、課題等を整理すべく叙述してきた。その内容は、対象を広くとった「覚え書き」に過ぎないものの、大学スポーツに内在する様々な事情が浮き上がってきた。

最後に、大学運動部員に対するデュアルキャリア支援の課題をいくつか提示して、本稿のむすびに代えたい。

課題の一つとして挙げられるのは、「大学運動部員への働きかけ」である。いまだにセカンドキャリアの発想が根強く、学生自身がデュアルキャリアの考え方を知らない実情では、支援そのものが成立しない。運動部員にデュアル

キャリアという言葉とその意味を積極的に伝えていくことは、支援の内容を編み上げていく作業と並行して進めるべき事項である。

デュアルキャリアの考え方を知り得た学生がいざ行動に移そうとしても、運動部員を取り巻く関係者の理解がなければ支援を受けることは難しい。とりわけ、所属する運動部の指導者の理解がなければ、競技以外のことを大切にしようとする選手の姿はややもすれば「やる気の欠如」「競技からの逃避」などと評価されてしまう恐れもある。一方で、指導者側の理解が進めば、指導者から学生にデュアルキャリアの実践を促していくような方向づけも可能になる。そのためには、デュアルキャリア支援がパフォーマンスの向上とも無縁ではなく、やり方次第では競技成績を高める可能性を持つことをエビデンスベースで説く必要もあろう。

デュアルキャリア支援において肝心なのは、大学自体の理解と実行である。運動部員もその指導者も大学運動部の構成員であることを思えば、大学自体がデュアルキャリア支援の有効性を認識し、率先して支援を実行しなければ、運動部員は大学外に手を伸ばさない限りは支援を受けることすらできない。大学内のスポーツ担当部署やキャリア担当部署の連携も欠かせないし、もし正課授業内で展開しようとするれば教務担当部署との連携も必須となる。また、各部署が一致団結してデュアルキャリア支援を実行しようとしても、大学の上層部の理解が得られなければ十分な予算措置を受けることは難しいという弊害もあろう。

以上述べてきたように、大学運動部員に対するデュアルキャリア支援を実現するには、学生本人、指導者をはじめとする関係者、そして大学当局がその有効性を認識し、相互の協力のもとでデュアルキャリアにまつわる循環を作り出すことが現時点における喫緊の課題だといえよう。

〔付記〕本稿は、東京都スポーツ文化事業団の主催で行われた「アスリートのデュアルキャリアセミナー」（令和2（2020）年1月21日に東京国際フォーラムにて開催）における筆者の講演『デュアルキャリア』とは」の内容に大幅

な加筆を施してまとめたものである。

# 〈文献〉

- 1) 野口順子「アスリートはどんな道のりを歩むのか」『体育の科学』68巻12号、2018、p.862
- 2) 「スポーツ基本計画」文部科学省、2012、p.50
- 3) 「第二期スポーツ基本計画」文部科学省、2017、p.11
- 4) スポーツ庁「平成30年大学スポーツの振興に関するアンケート調査結果概要～大学～」スポーツ庁、2018、p. 5
- 5) 「大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ—大学のスポーツの価値の向上に向けて—」文部科学省、平成29年、p.12
- 6) 日本スポーツ振興センター『『デュアルキャリアに関する調査研究』報告書』日本スポーツ振興センター、2014／日本スポーツ振興センター情報・国際部『『キャリアデザイン形成支援プログラム』における『スポーツキャリア形成支援体制の整備に関する実践報告』調査研究報告書』日本スポーツ振興センター情報・国際部、2015
- 7) 日本トップリーグ連携機構『『スポーツキャリアサポート戦略』（平成29年度）におけるアスリートに対する調査及びプログラムの開発・実施 事業実施報告書』日本トップリーグ連携機構、2017
- 8) 荒井弘和・深町花子・鈴木郁弥・榎本恭介「大学生アスリートのスポーツ・ライフ・バランスに関連する要因—デュアルキャリアの実現に向けて—」『スポーツ産業学研究』28号、2018、pp.149-161
- 9) 野口順子「アスリートはどんな道のりを歩むのか」『体育の科学』68巻12号、2018、pp.861-867
- 10) 従来、アスリートのキャリア関連の研究は、「キャリア研究者」よりも「スポーツ研究者」によって取り組まれてきた傾向にあると指摘されている（室松慶子「アスリートのキャリア—『スポーツの現代的課題』としての研究対象と視点—」『スポーツの現代的課題—「哲学」「キャリア」「グローバル」の視点から—』東洋大学現代社会総合研究所、2019、p.43）。



- 11) 野口順子「アスリートはどんな道のりを歩むのか」『体育の科学』68巻12号、2018、p.866
- 12) 日本スポーツ振興センター「『デュアルキャリアに関する調査研究』報告書」日本スポーツ振興センター、2014、p.195
- 13) Education & Training : EU Guidelines on Dual Careers of Athletes : Recommended Policy Actions in Support of Dual Careers in High—Performance Sport. 2012.（翻訳は、和久貴洋「スポーツの才能を育てる教育と組織」『子どもと発育発達』13巻4号、2016、p.236）
- 14) 日本スポーツ振興センター「スポーツキャリア総合ポータル」ホームページ、2020年3月15日閲覧（<https://www.jpnsport.go.jp/Portals/0/sport-career/about.html>）
- 15) 東京都スポーツ文化事業団「将来に向けた準備、していますか？—これからも競技を続けるために—（東京都アスリート・キャリアサポート事業パンフレット）」p.6
- 16) P. Wylleman, A. Reints. A lifespan perspective on the career of talented and elite athletes : Perspectives on high-intensity sports, Medicine and Science in Sports, 20( 2 ), 2010, pp.88–94
- 17) 日本スポーツ振興センター「『デュアルキャリアに関する調査研究』報告書」日本スポーツ振興センター、2014、pp.24–28
- 18) 筆者が担当する東洋大学の講義「スポーツルール論」（令和元（2019）年12月18日開講分）にて実施した。当日の出席者は、法学部企業法学科に在籍する3～4年生109名（うち運動部員は33名）であった。
- 19) 久保正秋「アスリートのセカンドキャリア問題と大学」『現代スポーツ評論14』創文企画、2006、p.56
- 20) プティパ・シャンペーン・チャルトラン・デニッシュ・マーフィー著、田中ウルヴェ京・重野弘三郎訳『スポーツ選手のためのキャリアプランニング』大修館書店、2005
- 21) 小山巖也「大学とスポーツ—関東学院大学の事例をもとに—」『IDE 現代の高等教育』592号、2017、p.8
- 22) 大学スポーツ協会デュアルキャリア委員会研修部会編『2019年度 UNIVAS 研修会管理者セミナー・指導者セミナー教材テキスト』大学スポーツ協会デュアルキャリア委員会研修部会、2019、p.10
- 23) プティパ・シャンペーン・チャルトラン・デニッシュ・マーフィー著、田中ウルヴェ

京・重野弘三郎訳『スポーツ選手のためのキャリアプランニング』大修館書店、2005、p.79

- 24) 日本スポーツ振興センター「『デュアルキャリアに関する調査研究』報告書」日本スポーツ振興センター、2014、p.23
- 25) スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）報告書」スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議、2013、p. 2
- 26) 荒井弘和・深町花子・鈴木郁弥・榎本恭介「大学生アスリートのスポーツ・ライフ・バランスに関連する要因—デュアルキャリアの実現に向けて—」『スポーツ産業学研究』28号、2018、p.159
- 27) 高峰修「体育会学生の大学・競技生活とキャリア意識に関する調査報告」『明治大学教養論集』452号、2010、pp.23-38
- 28) スポーツ庁「平成30年大学スポーツの振興に関するアンケート調査結果概要—大学—」スポーツ庁、2018、p. 9
- 29) 日本スポーツ振興センター「スポーツ・インテグリティの保護・強化に関する業務」日本スポーツ振興センターホームページ、2020年3月15日閲覧 (<https://www.jpnsport.go.jp/corp/gyoumu/tabid/516/Default.aspx>)
- 30) 谷釜尋徳・渡邊瑛人「スポーツマンシップとは何か？」『スポーツ健康科学紀要』17号、2020、p.10
- 31) 日本スポーツ振興センター「『デュアルキャリアに関する調査研究』報告書」日本スポーツ振興センター、2014、p.31
- 32) Life Skills Education in Schools, World Health Organization, 1994
- 33) 杉山佳生「スポーツとライフスキル」『最新スポーツ心理学—その軌跡と展望—』大修館書店、2004、p.70
- 34) 横山勝彦・辻浅夫「スポーツとライフスキル」『ライフスキル教育—スポーツを通して伝える「生きる力」—』昭和堂、2009、pp.38-50
- 35) 松野光範・横山勝彦「『ライフスキル教育』開発プロジェクトの必要性—スポーツ選手を視点に—」『Doshisha Journal of Health & Sports Science』1号、2009、p. 5

- 36) 吉田良治『ライフスキル・フィットネス』岩波書店、2013、pp.26-28
- 37) 杉山佳生「スポーツとライフスキル」『最新スポーツ心理学—その軌跡と展望—』大修館書店、2004、pp.73-74
- 38) 日本スポーツ振興センター情報・国際部「『キャリアデザイン形成支援プログラム』における『スポーツキャリア形成支援体制の整備に関する実践報告』調査研究報告書」日本スポーツ振興センター情報・国際部、2015、pp.19-20
- 39) スポーツ庁「平成30年大学スポーツの振興に関するアンケート調査結果概要—大学—」スポーツ庁、2018、p. 9

—たにがま ひろのり・東洋大学法学部教授—